

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 管理本部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 管理本部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	14,237,127	15,814,226	64,623,585
経常利益 (千円)	1,356,920	1,697,613	7,081,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	865,417	1,136,284	4,330,844
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	900,815	1,206,418	5,933,721
純資産額 (千円)	30,204,131	35,848,622	35,236,883
総資産額 (千円)	54,062,988	61,696,462	62,537,816
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.46	53.13	202.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.3	57.8	55.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり、緩やかながら景気回復基調が続きました。また、海外経済の減速懸念や消費増税以降の物価上昇などから、景気の先行き不透明感は残りましたが一部個人消費に回復基調が見られるなど明るい兆しも見られました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、レストラン業態で売上が堅調に推移したものの、ファーストフードや居酒屋業態の売上減少などから依然として厳しい経営環境が続きました。また、流通産業では、原材料価格の高騰による物価上昇が続くものの、食料品を中心に売上は堅調に推移いたしました。

冷凍冷蔵庫販売では、全国の販売店への営業を強化し、汎用業務用冷凍冷蔵庫、製氷機など当社主力商品の販売強化を図りました。また、「おいしく」「安全に」「効率よく」調理するために全国で「冷却調理セミナー」を開催し、プラストチラーの活用をPRするとともに、「厨房機器活用セミナー」、病院向けの「嚥下食セミナー」などお客様に役立つ情報を提供してまいりました。その結果、汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が伸びた他、製氷機、プラストチラー、ドゥコンディショナーなどの売上も増加いたしました。さらに、小型で大容量のキュービックリーチンを発売するとともに、チップアイス製氷機・スタックオンタイプのスリム製氷機を新たに発売し製氷機のラインナップを拡充いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、建築コストの高騰から食品スーパーの新規出店が抑えられたものの、食料品を積極的に販売するドラッグストアへの売上が増加したことから、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上は堅調に推移いたしました。

大型食品加工機械販売では、コンベアライン等の省力化設備の売上は堅調に推移いたしましたが、トンネルフリーザーの売上が10月以降に集中することから、当第1四半期連結累計期間における引渡し物件は少なく、トンネルフリーザーの売上が減少し、大型食品加工機械販売の売上は減少いたしました。

大型冷蔵設備販売では、スーパーマーケットのプロセスセンターなどの大型物件が増加し、冷蔵倉庫などの売上が増加したことから、大型冷蔵設備の売上は増加いたしました。

設備工事では、食品スーパーの新規出店が減少したことから、スーパー関連の設備工事が減少したものの、プレハブ冷蔵庫の売上が伸びたことから、設備工事の売上が増加いたしました。

サービス販売では、フロン排出抑制法の改正によりお客様によるフロンガス管理が強化され、定期点検を含めた保守契約が増加したことや冷媒転換のメンテナンス需要が伸びたことからサービス販売の売上が増加いたしました。

製造部門においては、滋賀工場では、特定ユーザー向け製品の開発に注力するとともに、生産設備増強、ライン改造による生産性向上を行いました。また、岡山工場では、顧客の多様化に対応した特定ユーザー向け製品の開発や省エネ製品・製氷機のラインナップの拡充に注力いたしました。さらに、両工場では円安による原材料高騰をグループ会社を含めた集中購買や部品の共通化・原材料の見直しによるコスト低減で吸収し、利益確保に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は158億1千4百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は16億2百万円（前年同四半期比22.3%増）、経常利益は16億9千7百万円（前年同四半期比25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億3千6百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は422億6千7百万円(前連結会計年度末は446億7千7百万円)となり、24億9百万円減少しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金への設定並びに法人税等の納付により現金及び預金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は194億2千8百万円(前連結会計年度末は178億6千万円)となり、15億6千8百万円増加しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は232億6千4百万円(前連結会計年度末は246億3千9百万円)となり、13億7千4百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は25億8千3百万円(前連結会計年度末は26億6千1百万円)となり、7千8百万円減少しました。これは主として長期借入金及び退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は358億4千8百万円(前連結会計年度末は352億3千6百万円)となり、6億1千1百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令および定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,685,000
計	63,685,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,066,160	22,066,160	東京証券取引所 市場第1部	1単元の株式数 100株
計	22,066,160	22,066,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		22,066,160		2,760,192		2,875,004

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 679,000		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,382,100	213,821	同上
単元未満株式	普通株式 5,060		
発行済株式総数	22,066,160		
総株主の議決権		213,821	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び2株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	679,000		679,000	3.08
計		679,000		679,000	3.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,172,495	17,845,632
受取手形及び売掛金	18,339,772	18,151,819
商品及び製品	1,657,957	1,674,237
仕掛品	1,946,580	2,059,810
原材料及び貯蔵品	1,489,158	1,426,857
その他	1,529,864	1,592,531
貸倒引当金	458,276	483,047
流動資産合計	44,677,551	42,267,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,270,702	3,229,706
土地	5,083,120	5,145,233
その他(純額)	1,396,558	1,597,951
有形固定資産合計	9,750,381	9,972,891
無形固定資産	181,587	181,327
投資その他の資産		
その他	7,996,718	9,336,486
貸倒引当金	68,421	62,082
投資その他の資産合計	7,928,296	9,274,403
固定資産合計	17,860,264	19,428,622
資産合計	62,537,816	61,696,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,177,660	15,539,410
短期借入金	692,383	688,587
未払法人税等	1,396,548	746,892
賞与引当金	1,574,656	2,231,241
製品保証引当金	188,166	178,715
その他	4,609,881	3,879,777
流動負債合計	24,639,295	23,264,624
固定負債		
長期借入金	356,888	283,688
役員退職慰労引当金	588,088	599,020
厚生年金基金解散損失引当金	145,867	145,867
訴訟損失引当金	60,462	60,462
退職給付に係る負債	194,351	121,960
資産除去債務	98,446	98,697
その他	1,217,533	1,273,517
固定負債合計	2,661,637	2,583,215
負債合計	27,300,933	25,847,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,062,430	3,168,379
利益剰余金	26,402,372	27,003,977
自己株式	271,317	271,317
株主資本合計	31,953,677	32,661,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,685,277	2,773,718
為替換算調整勘定	267,757	269,471
退職給付に係る調整累計額	34,637	41,546
その他の包括利益累計額合計	2,918,398	3,001,643
非支配株主持分	364,806	185,746
純資産合計	35,236,883	35,848,622
負債純資産合計	62,537,816	61,696,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,237,127	15,814,226
売上原価	10,566,068	11,715,372
売上総利益	3,671,059	4,098,853
販売費及び一般管理費	2,360,926	2,496,377
営業利益	1,310,133	1,602,475
営業外収益		
受取利息	1,257	1,096
受取配当金	23,573	25,486
受取家賃	22,983	23,374
受取保険金及び配当金	11,865	4,742
為替差益	-	13,224
その他	32,533	42,241
営業外収益合計	92,213	110,166
営業外費用		
支払利息	5,882	7,052
為替差損	22,527	-
支払補償費	11,370	1,502
その他	5,647	6,473
営業外費用合計	45,426	15,029
経常利益	1,356,920	1,697,613
特別損失		
投資有価証券評価損	6,000	-
特別損失合計	6,000	-
税金等調整前四半期純利益	1,350,920	1,697,613
法人税、住民税及び事業税	649,535	722,996
法人税等調整額	148,904	148,172
法人税等合計	500,631	574,823
四半期純利益	850,289	1,122,789
非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,127	13,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	865,417	1,136,284

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	850,289	1,122,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,087	88,441
為替換算調整勘定	54,025	2,096
退職給付に係る調整額	8,535	6,908
その他の包括利益合計	50,526	83,629
四半期包括利益	900,815	1,206,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	923,007	1,219,529
非支配株主に係る四半期包括利益	22,192	13,110

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
<p>(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は105,949千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が105,949千円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	127,941千円	172,011千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	427,744	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	534,678	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

単一セグメントのため該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

単一セグメントのため該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：F S P株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：主としてパネルシステム及び冷却システムの製造・販売を行っております。

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引によりF S P株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、当企業集団のより一層の事業の連携強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	60,000千円
取得原価		60,000千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円46銭	53円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	865,417	1,136,284
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	865,417	1,136,284
普通株式の期中平均株式数(株)	21,387,243	21,387,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。